

## 平成26年度第2回 岐阜県青少年育成審議会 議事録

日 時	平成27年3月17日（火） 13:30～15:30
場 所	岐阜県庁6階 6南3会議室
出席者	<p>&lt;委員&gt; 15名（欠席委員5名）          岩田委員、足立委員、大池委員、川崎委員、川田委員、玉腰委員、原委員、平田委員、村瀬委員、山本委員、水野委員、永井委員、林委員、磯谷委員、多田委員</p> <p>&lt;県&gt; 7名          宗宮環境生活部長、青木私学振興・青少年課長 臼田私学振興・青少年課総括管理監、今井学校支援課課長補佐 私学振興・青少年課職員3名</p>

会議の概要	
1	開会
2	環境生活部長あいさつ
3	条例等の規定に基づく報告事項 (1) 有害興行の緊急指定について（報告） (2) 有害図書類の指定について（第2部会報告） 資料に基づき、報告された。
4	審議事項 (1) 「第3次岐阜県青少年健全育成計画（仮称）」について 資料に基づく説明後、次期計画方針について意見交換を行った。
5	閉会

議事の概要		
進行次第	発言者	発言
意見交換		<青少年の現状と課題について>
	岩田会長	<p>青少年の健全育成を考える際、「傾向」は統計的処理により捉えることができるが、対策はおおまかな傾向への対策ではなく、個別の対策が必要。</p> <p>今回、統計的にみた傾向について事務局より説明があったが、お気づきの点や日頃感じている点等があれば伺いたい。</p>
	山本委員	<p>15～19才から35～39才の年齢階級での死因で最も多いのは自殺であるが、認知されていないと感じる。自殺に至る理由は様々だが、携帯電話の長時間使用による人間関係の希薄化や、引きこもりによる孤立化など、多くの要因が連動している。</p> <p>また、いじめの認知件数が年度により高くなっているのは、いじめの定義の変更に伴ったものに加え、大きな事件が発生したことによる一因もある。</p> <p>世の中の流れはとても速く、日々、様々な事件が発生しているが、情報が簡単に入手できる環境になり、感化されやすい時代になったからではないかと感じる。</p>
	原委員	<p>家庭の教育力が低下しており、学校に非協力的であったり、親が学校での生徒の様子を知ろうとしない例もある。事務局の説明で、家庭・地域のつながりが低下してきている旨説明があったが、自身の地域でも感じていることであり、自校ではMSリーダーズ活動によって、地域とのつながりを持ったり、地域に役立てるよう行動している。</p> <p>また、情報モラルが低下しているのは確かであり、インターネット上での誹謗中傷や不適切な書き込みは、表面化したものが報告数値にあがっているが、水面化ではさらに多くある。フィルタリング利用や使用制限など、家庭での対策が必要。</p> <p>青少年の健全育成は誰しものが願うことであり、県民が小中高校生と触れ合う仕組みを作ってもらいたい。</p>
	岩田会長	<p>原委員の話にもあったが、統計上の「件数」には実際の件数と、報告による件数で実際の数値とは異なる件数とがある。実態・実数を正しく把握できるよう統計的資料を見ていくことが不可欠。</p>
	事務局	<p>推移を慎重に見極めながら検討を進めていく。</p> <p>&lt;第3次岐阜県青少年健全育成計画（仮称）事務局素案について&gt;</p>
	岩田会長	<p>次年度早々に第2次計画の成果・課題を検証し、第3次計画の施策体系図に反映させるが、現時点で、委員の皆様が思う次期計画に取り入れるべき内容について意見を伺いたい。</p>
	玉腰委員	<p>社会環境の整備という点で、自校校内の教育環境を整えてはいても、校外の環境が劣悪な場合もある。</p> <p>当審議会では有害図書・有害興行の指定をしているが成果はどうか。有害環境を排除し、子どもたちが伸び伸びと生きていける環境をつくるための予防教育を推し進めるにはどうしたらよいか検討し、計画に取り入れても</p>

	<p>らいたい。</p>
川田委員	<p>家庭の教育力の低下は確かにみられる。「大人が変われば子どもも変わる」という標語もあるが、はたして大人は変わったのか。</p> <p>例えば、親が何か一つボランティアをするよう推し進めるなど、大人の意識改革をもう少し強く計画に取り入れることが必要ではないか。</p>
川崎委員	<p>養護施設への支援で退所後の自立支援とあるが、退所後だけでなく養護施設の子どもは集団生活であり、大人が自分だけに関わるという個の関わりが少ないため、職員による養護だけでなく、地域の大人が個々に関わりを持てるような取り組みをし、人との繋がりを持つ経験を増やしていけるとよいと思う。</p> <p>また、家庭教育力の低下の原因を考えると、核家族化や地域のつながりの希薄化など、大人同士のコミュニケーションの減少にも一因がある。家庭への支援と地域の子育て支援を一体的なものとして取り組むべきである。</p>
大池委員	<p>親の教育が重要。県政モニターアンケートでも、県民が考える今の保護者や家庭についての問題点と、親自身が感じている心配事や不安事にズレが生じており、親自身が何が問題なのか気付いていない点もあるのではないか。</p> <p>子どもが乳児の時は保護者教室もあるが、子どもがある程度大きくなると親の学びの場がないので、継続して学べる場があると良い。</p>
足立委員	<p>親は子どもが小学生になった頃から不安を抱くことが多く、「どこに相談したらよいのか」との相談がある。相談体制の充実を進めてほしい。</p>
多田委員	<p>自身の会社で引きこもりの方を雇用しており、試行錯誤しながら、できる仕事をしてもらっている。過去に3名程雇用したが、そういった企業が増えれば、県内全体の引きこもりの減少につながっていくのではないか。</p> <p>また、最近では、ショッピングモールのフードコートで夕方に勉強している子がいるが、テナントの店員など人の目も届き、良いことなのではと感じている。そういった点でも大人が子どもを見守り支援していける環境ができるとよい。</p>
磯谷委員	<p>シネマコンプレックスでは、フィルムを使用せずに作品を上映しており、映画倫理審査会（以下「映倫」。）を通過していない素材がいくつかある。</p> <p>従来、当審議会では映倫指定作品を有害興行として指定し管理を行っているが、映倫機関があまり重要性のない機関になってしまったというのが現状。</p> <p>事業者の中では映倫審査済みの作品を上映するという原則があるが、映倫審査から漏れている作品も上映されているのが実情であり、管理をどうしていくのか検討が必要。</p> <p>技術革新により、青少年が映像や図画を簡単に入手できる状況が野放しになっており、大人の手から離れてしまった映像、図画を、今後どう管理していくかが大きな課題。</p>
林委員	<p>子どもの命は何としても守るべきものであり、自殺対策を施策の柱として挙げても良いと思う。</p> <p>また、第2次計画策定時には、スマートフォンに関する懸案事項がなかったように、インターネット環境の移り変わりはとても速く、時間の経過とともに新たな問題が発生する。問題が浮かび上がった際に、いかに早く気付いて対処していくかが重要であり、その点をフォローできるような計画内容にすべきである。第3次計画素案では、インターネット利用環境の整備は後</p>

	<p>半部分にでてくるが、もっと上位に出しても良いのでは。</p> <p>さらに、成人・選挙権の年齢引き下げが議論されており、次期計画にも国民の義務である「選挙」について取り入れたらどうか。</p> <p>なお、家庭の教育力は難しい問題。かつてはインターネットもなく、祖父母も家にいて、教育を意識しなくても監視がしやすい環境だった。現在の家庭の教育力は確かに弱まった点もあるが、保護者も一生懸命やっており、「昔のほうがよかった」という考えは違和感がある。昔とは環境が異なり、今までと同じ考えではいけないという意識が必要。</p>
永井委員	<p>技術革新は、良いことも悪いことも招く。テレビメディアの情報もそうだが、物事の捉え方が人によって異なるという意識が必要。</p>
水野委員	<p>岐阜県家庭教育支援条例を策定する際にも大きな課題であったが、本当に届けたい家庭には支援・情報が届かないという現状がある。</p> <p>学校・子どもを通じて親に届ける手段しかないのではと感じており、生徒を通じていかに親に伝えていくかの、学校の在り方や立ち位置をどうすべきか計画に取り入れるべき。</p>
山本委員	<p>子ども相談センターの機能強化が素案に入っているが、センターの職員は不足しており、支援を受けたい際に動いてもらえる状況ではないと感じており、必要事項である。</p> <p>また、青少年とは岐阜県青少年健全育成条例上では18歳未満を指しているが、当計画上では一部施策は40歳未満を対象としており、18歳までを「青少年」、それ以外は「若者」など表現を変えた方が良いのではないかと。</p>
平田委員	<p>不登校・ニートの若者の就労支援を行っているが、就職活動を苦にした自殺者が年々増加。引きこもり状態の若者は経験が乏しく、就活しても就労の機会に恵まれず、長期的な引きこもりとなっていく。事務局よりニートの実数は減少しているとの説明があったが、高齢化に加え、若い年代も増えてきており危機感を持っている。その様な状態の中、企業との連携、ジョブトレーニングの充実を取り入れて欲しいと思うが、就労支援という切り口での施策が飽和状態になっており、支援者の資質が問われている。単に企業に繋がれば良いという考えは、結果として劣悪の労働条件のもとダメージを受け、再び引きこもってしまうことにもなりかねない。</p> <p>また、「キャリア教育の推進」とあるが、意義があいまいであり、定義を明確に示すことが必要。生き方の全般をサポートするのであれば自殺対策にもつながっていく。</p> <p>なお、計画で使用する表現は、県民の方が「私にもあてはまる・必要である」と思ってもらえるような表現にすべきである。</p>
岩田会長	<p>貴重な意見をありがとうございました。皆様から伺った意見を参考に、今後事務局にて計画案をまとめたうえで、今後の審議会にてお諮りする。</p>